

書評

樋口美雄, 宮内環, C.R.マッケンジー, 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編
『**貧困のダイナミズム——日本の税社会保障・雇用政策と家計行動**』
(慶應義塾大学出版会, 2010年)

近藤 絢子

I はじめに

本書は、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点による、「日本家計パネル調査」の成果発信第一弾として刊行された論文集である。日本家計パネル調査は、2009年より開始された、日本全国の約4000人を対象としたパネル調査である。

従来、日本における個人レベルのマイクロデータは、一時点の情報しかないクロスセクションデータが主流であった。同一個人を複数年にわたって追跡するパネル調査は、クロスセクションデータに比べて、固定効果法を用いて個人属性をより厳密にコントロールしたり、ある時点で起こったことの長期的な影響の推移を観察したりできるという大きな利点がある。たとえば米国で1960年代に開始されたPanel Study of Income Dynamicsのように、すでに数十年にわたる長い蓄積の歴史を持つものもあり、さまざまな分析に活用されてきた。近年、日本においてもパネルデータ整備の社会的要請が高まり、1993年に開始された家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」をはじめ、大阪大学による「くらしの好みと満足度アンケート」や、本書のいくつかの章でも扱われている「慶應義塾家計パネル調査」など、一般の研究者にも利用できるパネルデータの整備がようやく進んできたところである。

「日本家計パネル調査」は、これらの既存のパネルデータと比べて、以下のような特徴を持つ。まず、特定の層に焦点を当てるのではなく、社会全体の人口構成を反映するよう設計されている点が挙げられる。たとえば「消費生活に関するパネル調査」は特定年齢層の女性のみを調査対象としていたが、「日本パネル調査」が対象とする母集団は日本国内に住民票を持つ20歳以上のすべての男女である。また、就学・就業・健康状態などの基本的な項目に加え、世帯構成・収入・

支出・資産・住居など、包括的なトピックをカバーし、調査対象者が有配偶の場合は配偶者についても対象者本人と同一の項目を調査しているため、工夫次第でさまざまな分析が可能となる。さらに前述の「慶應義塾家計パネル調査」と相互利用が可能となるように調査項目が設計されていることも利点のひとつとして挙げられよう。ただし、調査票を見比べると、「慶應義塾家計パネル調査」よりも「日本家計パネル調査」のほうが、たとえば健康状態などについてより詳細な質問を設定しているようである。

このように充実した調査項目を反映して、収録論文のテーマは貧困からの脱出における社会移転の役割や、非正規雇用と正規雇用間の格差、就業環境と健康状態の関連など多岐にわたり、社会保障や労働経済の分野での重要なトピックの多くをカバーするものになっている。

II 本書の構成と紹介

本書は、第I部「JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス」(1, 2章)、第II部「データに見る貧困からの脱出」(3-7章)、第III部「労働市場と消費者行動の諸相と問題解決への糸口」(8-11章)の三部からなる。以下、それぞれの章について概要をまとめた上で批評したい。各章とも、特に注記がないかぎりには2009年の日本家計パネル調査第1回調査を用いた実証分析である。

第1章では、日本家計パネル調査のサンプルを、国勢調査や就業基本調査などの大規模な政府統計と比較し、サンプルに大きな偏りがないことを確認している。サンプルが偏っていないかどうかを入念に確認することは、データの信頼性を担保するためには大変に重要な作業であり、1章を割いて丁寧に検討している点には好感が持てる。

第2章は、調査方法の違いや調査員の報酬や訓練が回収率に与える影響と、質問票による回答でなくwebでの回答を選ぶのはどういった属性の持ち主であるのか、の2点を検証している。調査方法と回収率の関係の分析では、留置調査のみと留置・面接併用の間には統計的に有意な差はなかった。面白いのは調査員の処遇と回収率の関係で、調査員の報酬体系は回収率に有意な差を与えることと、調査員に対する事前説明会には統計的に有意な効果がなかったことがわかった。Webでの回答を選ぶ人は、男性・若年層・無配偶・大卒が多く、比較的工作からの収入が高いことがわかった。この章の結果は、自ら調査を実施することを検討している読者や、将来web調査によるデータの二次利用を検討している読者にとって特に有用だろう。

第3章は、個票データを活かしたマイクロシミュレーション分析によって、子ども手当と控除廃止の格差差正効果を検証し、子ども手当の支給による恩恵は中低所得階層にまで及ぶものの、控除廃止や住民税の増税だけでは子ども手当の財源はまかなえないという結果を出している。2009年のデータを用いた分析であるが、本稿執筆時点の2011年9月現在、子ども手当の財源確保が難航し、所得制限の導入や額の引き下げの検討を経て廃止が決まった現状を鑑みるに興味深い分析である。

第4章では、日本の社会保障や税制を通した所得移転の低さが相対的貧困率の高さに寄与しているのではないか、という問題意識に立って、日本にイギリスやアメリカのような給付つき税額控除を導入した場合の貧困削減効果についてのシミュレーションを行っている。イギリスに近い制度を導入することで相対的貧困率が4分の1程度削減できる可能性を提示している。ただし、税率が変わっても人々の労働供給行動が変化しないという仮定をおいたうえでのシミュレーションとなっている点が少々気になる。Phase-out段階にあたる所得階層の労働供給が減る可能性まで考慮すると結果はどの程度変わりうるのだろうか。

第5章は、2005-2009年の慶応義塾家計パネル調査を用いて、ワーキング・プアからの脱出に自己啓発支援が有効かどうかを検証する。ただし、実際の分析は、貧困率および貧困突入確率・脱出確率と就業形態の関係をみる前半部分と、自己啓発が非正規就業から正規就業への移行を促すかどうかを実証している後半部分に分かれている。この点が非常に気になった。前半・後

半とも同じデータで分析しているということは、一つのデータの中に自己啓発と貧困の両方の情報があるということだから、自己啓発と貧困の関係を直接見ることができたはずである。それなのにあえて分析を2つの段階に分けたのはなぜなのだろうか。自己啓発によって非正規から正規への転換できる層が貧困に陥りやすい層と必ずしも合致するとは限らないので、自己啓発は貧困対策として役に立つかどうかを検証するには両者の関係を直接見る必要があるように思った。

第6章は2004-2009年の慶応義塾家計パネル調査と2009年の日本家計パネル調査を併用し、長時間労働や、不本意の非正規就業が健康に与える影響を検証する。長時間労働や、不本意の非正規就業は健康状態に悪い影響を与えるように見えるが、これは見せかけの相関であって、個人固定効果や操作変数によって内生性をコントロールすると影響は有意でなくなるという結果であった。しかし、操作変数として用いられている変数の中には、学歴のように固定効果に吸収されてしまいそうなものや、労働時間管理の有無や県別有効求人倍率のように直接のストレスになりえるものが含まれており、健康状態の変化が労働時間や就業形態も変化させるという意味の内生性をきちんとコントロールできているのか、やや疑問が残った。

第7章の目的は、身体的・精神的健康度が医療費と所得に与える影響を見ることである。このため、まずは身体的健康度と精神的健康度の指標を作る必要がある。この章では、主観的な健康度についての回答を被説明変数、健康に関する他の12の質問項目を説明変数としたロジットモデルを推計し、推計された係数から各項目のウェイトを算出する。そして12の項目を身体的健康度にかかわるものと精神的健康度にかかわるものに分けて、それぞれウェイト付けて集計したものを身体的健康度と精神的健康度の指標として用いる。ただし、著者も指摘しているとおり、健康状態が就業状態や所得に影響を与えているのか、就業状態や所得が健康状態に影響しているのかの識別をするためには複数年のパネルデータが必須である。現段階では1年分のクロスセクションデータしかないため、結局はこの2つの指標と医療費、就業状態や所得の相関関係を見る以上のことができていない。

第8章は弾力的労働時間制度と労働時間の長短の関係を見たもので、フレックスタイム制と変形労働時間制は労働時間の長さとは無相関だが、裁量労働制や

「時間管理を受けない管理職など」にあてはまる労働者は労働時間が長くなる傾向があった。ただし、著者も指摘しているとおり、現段階では1年分のクロスセクションデータしかないため、労働時間に対する選好など、異なる労働時間制度をもつ職の間の選択に影響するような個人の異質性がコントロールできていないという問題点がある。

第9章は、仕事内容や職場環境の変化と心身の健康状態や離職意向の相関関係を見ている。仕事の負荷が増えたり人間関係が悪化すると健康状態に悪影響があり、そういった要因や健康状態そのものが離職意向にも影響する。ただしこれも、著者も指摘しているとおり、現段階では1年分のクロスセクションデータしかないため、心身の健康状態が仕事内容や職場環境を変化させるという逆因果の可能性が排除できない。

第10章は慶應義塾家計パネルを用いて、高学歴男性の雇用と結婚行動の関係を分析している。具体的には、結婚のハザードモデルを推定する際に、説明変数として高学歴×学卒後不安定雇用ダミーをいれ、これがマイナスに有意であれば、高学歴でありながら不安定雇用に留まる者は留保水準が高いため結婚が遅くなるという解釈をとる。1992年以降卒業のサンプルのみに限れば著者の予測と整合的な結果が得られている。しかし、結婚が遅いことがすなわち留保水準が高いという解釈で本当によいのかどうか、個人的には違和感を感じた。たとえば留保水準が同じでも、サーチの強度が下がれば結婚は遅くなるはずで、代替的な解釈の検討が足りないように感じた。また、高学歴の不安定雇用は最近ほど増えており、世代のコントロールが調査時点の年齢のみであることから、世代効果を拾ってしまっていないかという点も気になる。

第11章は身長や体重が賃金に与える影響を推計し、さらにそれが雇用主による差別なのか、生産性の違いに起因するものなのかの区別を試みている。この結果、正規雇用の男性に高身長プレミアムと低身長ペナルティがあり、これは雇用主による差別を含む可能性が示唆された。また、肥満ペナルティは男性には観察されず、女性においても観察されない属性によるものである可能性が高いという結果であった。しかしながら、著者も指摘しているとおり、身長は両親の社会経済的地位に大きく影響を受けることが知られており、日本家計パネル調査ではそうした変数をコントロールすることが難しい。また、肥満度についても、自制心の弱い人

は肥満しやすくかつ仕事もできないという意味での内生性のコントロールができていない。身長はそう頻繁に変わるものではないし、体重も急激に変化するときは病気など生産性に直接影響しそうなことが同時に起きている可能性が高く、単にパネルデータがあれば解決できるという種類の問題ではない。

Ⅲ おわりに

ここまで見てきたとおり、本書は狭義の貧困問題のみに限定せず、健康状態や労働時間など、幅広いトピックを扱い、現代日本の重要な社会問題の多くをカバーする意欲的な論文集である。広い意味での格差・貧困問題という共通テーマはあるものの、各章が独立した研究論文として読めるようになっている。

ただ本書の最大の難点は、「パネルデータによる制作評価分析1」という副題がついているにも関わらず、実質的にはクロスセクションデータによる分析が大半を占めている点だろう。実際にパネルデータを用いた分析ができてるのは、慶應義塾家計パネル調査のデータを用いた第5、6、10章の3つのみである。日本家計パネル調査の最初の1年分のデータしか使えない段階でまとめられたため、ある程度はしかたのない面もあるのだろうが、副題と内容がいささか食い違っている感は否めない。

特に気になったのは、効果を見たい説明変数の内生性あるいは逆因果に対処するためにはパネルデータが必要だが、現時点では1年目のデータしかないので対処できない、と著者自らが書いている章が7章、8章、9章と3つもある点だ。どの章も、問題となっている内生性ないし逆因果はかなりクリティカルなもので、そこをコントロールできない段階で暫定的な分析結果を紹介する意義がどこにあるのか、説明が足りないように思う。

さらに慶應義塾家計パネル調査を使った章が混ざっているため、「1年分しかないのが問題なら、代わりに慶應義塾家計パネル調査を使えばいいのでは？」と思ってしまう読者も多いのではないだろうか。慶應義塾家計パネル調査のウェブサイトに行って調査票をみれば、7-9章の分析で使う変数が慶應義塾家計パネル調査にはないことはわかるのだが、本書の中にもひとつ、その旨が書いてあるほうが親切であるように思った。

もっとも、今後パネルデータの蓄積が進めば、本書

で扱われたトピックをパネルデータならではの手法を用いてさらに深く分析することが可能になる。冒頭で述べたように「日本家計パネル調査」は日本の既存の

パネルデータにはない特色があり、今後のさらなる研究の蓄積には大いに期待したい。

(こんどう・あやこ 法政大学准教授)